

# 応募書類について

2022年7月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局

e-mail : [shouene@nedo.go.jp](mailto:shouene@nedo.go.jp)

# 提案書様式 説明資料

- ・ 2022年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」追加公募（第2回）の様式をNEDO Webサイトからダウンロードして使用してください。2022年度第1回の旧フォーマットを使用しないようご注意ください。

応募タイプ		様式（右上ヘッダー）
個別課題推進 スキーム	<タイプA、B、C> インキュベーション研究開発 フェーズから実施	「2022年度追加公募版・イ」 ★注：インキュは今回の追加公募では募集していません。
	<タイプD、E、F> 実用化開発フェーズ または 実証開発フェーズから実施	「2022年度追加公募版・実」
	<タイプS> FS調査	「2022年度追加公募版・調」 ★注：FSは今回の追加公募では募集していません。
重点課題推進スキーム		「2022年度追加公募版・重」

- ・ 様式1から様式9まで作成してください。

# 様式の説明 (1 / 2)

様式	様式名称	頁数	提出形式
	主な内容		
様式1	提案書要約版	1頁～	Excel
	技術開発テーマ名、法人名、連絡先等、代表者名、売上等の提案者に関する情報を記載。		
様式2	提案書要約版	1頁	Excel
	様式4の記述内容を要約して記載。		
様式3	提案書要約版	2頁	パワーポイント
	様式4の内容を要約し、図表等を用いて記載。		
様式4	提案書本文	20頁以内 重点課題： 30頁以内	PDF
	事業化シナリオ、技術開発項目、省エネルギー効果量等を詳細に記載。		

# 様式の説明 (2 / 2)

様式	様式名称	頁数	提出形式
	主な内容		
様式5	事業成果の広報活動について ----- NEDOと協力して効果的に情報発信することを了解していただきます。	実施体制内のすべての法人で1頁	PDF
様式6	主任研究者候補 研究経歴書 ----- 助成事業を遂行する際の責任者に関する研究経歴を記載。 <b>●e-Radの研究者番号を記入。事前にe-Radの申請が必要。</b>	実施体制内の各法人毎に1頁	PDF
様式7	利害関係の確認について ----- 提案者が想定する利害関係者を記載。 NEDOが利害関係者の確認のために使用します。 提案者、研究者、技術開発テーマ名、テーマ概要を記載。 審査員に送付し、利害関係の有無を確認します。	実施体制内のすべての法人で1頁	PDF
様式8 <b>(新規)</b>	その他の研究費の応募・受入状況 ----- 各法人毎に、主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況を記載してください。	実施体制内の各法人毎に1頁	PDF
様式9 <b>(新規)</b>	事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料 (任意) ----- 従業員への賃金引上げ計画がある企業等が表明する。(任意)	実施体制内の代表法人で1頁(任意)	PDF

## <作成上の注意事項>

- ・ Wordの様式は **A 4 判縦長**（横書き）、日本語で作成してください。  
手書きの提案書は受け付けません。
- ・ フォントは“**MSPゴシック, 10.5ポイント**”（実際のサイズ）を基本としてください。
- ・ 余白は変更しないでください。
- ・ **青字部分（注意書き等）**は、**黒字**へ書き替え、もしくは削除してください。
- ・ 「技術開発フェーズ」、「技術開発テーマ名」、「技術開発費」等を記載する箇所は複数あります。それぞれが一致しているか確認してください。
- ・ Wordの様式は、PDF化した後アップロードしてください。

## <提出時の注意事項>

- ・ 提出期限までに Web入力フォームからアップロードしてください。
- ・ **郵送や持参等は受け付けません。**  
**提出期限：2022年8月24日（水）正午アップロード必着**
- ・ 期限までにアップロードされなかった提案書は、いかなる理由であろうとも無効とします。
- ・ 書類に不備等がある場合は審査対象となりません。（提案書のフォーマットは変更しないでください）。
- ・ 提出前に必ず『応募書類等提出時チェックシート(2022年度版)』を用いてご確認ください。
- ・ **提出先はNEDO HPです。e-Radではありません！**
- ・ **e-Radに関しては別に手続きが必要です：下記<e-Radについて>を参照願います。**

## <e-Radについて>

- ・ 応募には「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」への登録および基本情報の申請が必要です。所属研究機関の登録手続きには、**システム上2週間以上**かかる場合がありますので、**時間に十分余裕をもって行うようにしてください。**
- ・ **詳細手順は、公募要領4-4記載の①～④を参照願います。**

# 様式等説明

## 個別課題推進スキーム

(実用化開発・実証開発フェーズの例)

# 「様式1」 提案書要約版

(様式1) ※書式変更不可、赤字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。  
 ※空白の場合も行・列を削除しないこと。提案者/委託先/共同研究先の枠が足りない場合、適宜追加頂いてください。

2022年度追加公募版・異  
 「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(個別課題推進スキーム)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	〇〇〇〇 (様式4)の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンリストより選択。 [F実用化開発]+[実証開発]、[F実用化開発]、[F実証開発]		
技術開発テーマ名	〇〇〇〇〇〇の開発(Web入カフォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-Radに登録する研究開発課題名と同一とする)		
技術開発責任者	根戸 一郎		
技術開発期間	全期間	0 年	
	インキュベーション研究開発(2年以内)	年	
	実用化開発(5年以内)	年	
	実証開発(3年以内)	年	
技術開発費 総額	F&D調査	年度	百万円
		年度	百万円
	インキュベーション研究開発	年度	百万円
		2022 年度	百万円
	実用化開発	年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
	実証開発	年度	百万円
		年度	百万円

法人名(半角カナ)	〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社
法人名(半角カナ)	〇〇〇〇〇〇〇株式会社
法人番号(13桁)	半角数字で記入
e-Radにおける所属研究機関コード(10桁)	半角数字で記入
本社所在地	神奈川県横浜市都立区大倉町1310
設立年月	1980年10月
代表者役職名	代表取締役社長 (代表者とは会社の代表権のある方を指します)
代表者氏名	根戸 次郎 (代表者とは会社の代表権のある方を指します)
連絡先所属	〇〇部△△課
連絡先役職	課長
連絡先氏名	根戸 花子
TEL (半角入力)	*****-****
e-mail (半角入力)	*****@*****
法人分類	公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください。
みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率	〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)
会計監査人	設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監査人の役職については公募要領を参照してください。(会計事務所、社内監査役は×)
分類コード	532 本件をウリとしたリンク先の『日本標準産業分類』における分類コードの内、8桁の数字で最も近いものを記載。 ※『日本標準産業分類』の分類コードは、公認の種かきこに応じてアルファベット1字及び数字2桁-4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードからご選択ください。

Excelで提出してください。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。  
 (e-Radへも同じ名前で登録してください)

＜技術開発責任者＞  
 提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者(技術開発責任者)を1名記載してください。  
 委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

技術開発費は、様式4(提案書本文)の4-1から転記してください。**百万円単位で記載。**

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁)を必ず記載してください。

**会計監査人名の欄には、(誤って)社内監査役員、会計事務所を記載しないでください。**

法人毎に主任研究者(本提案の技術開発を遂行する際の責任者)を1名記載してください。

提案者、委託先、共同研究先が複数ある場合はそれぞれ行を追加して記載してください。  
 単独提案の場合等、不要な行は削除してください。

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

委託先法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社	
委託元法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社	
法人番号(13桁)	半角数字で記入	
法人分類	公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください	
みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率	〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)	
会計監査人	設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監査人の役職については公募要領を参照してください。(会計事務所、社内監査役は×)	
主任研究者	所属	〇〇部△△課
	氏名	〇〇 〇〇
	役職	チームリーダー
担当する研究開発項目	様式3、様式4の「実施体制」、 「技術開発予算と研究員の年度展開」に記載した項目を箇条書きで入力すること。	
委託先を選定した経緯、理由	様式4に記載した委託先を選定した経緯、理由を200文字程度に要約して記載すること。	
技術開発費 ※全提案期間分を記入	2022 年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円

[様式2]		※公募要領を参照し、希望欄所定の提出時に欄外に欄外記入の書き換えを添えてください。	
2022年度通知公募要領「環境省社会実証に向けた省エネルギー技術の研究開発 社会実証促進プログラム(省エネルギー技術実証促進スキーム)」に関する提案募集要領			
技術開発フェーズ	[様式1] 複数の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンより選択		
技術開発テーマ名	□□□□□□の開発(Web入力フォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-mailに登録する研究開発提案名と同一とすること)		
法人名	□□□□□□□□株式会社 (技術開発実行委員の法人名を記載)		
提案概要 (300文字以内)	本様式に記載した「事業化の概要」、「事業化シナリオ」、「今回提案の技術内容と課題」等を簡潔にまとめた提案の概要を記載してください。		
事業化の概要 (300文字以内)	様式4の1-1. 事業化の概要の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・今回提案の技術開発成果の事業化に際し、複合市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との競合技術)、課題 ・複合市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある国内外の既存技術の内容と今回の提案技術との差異		
「重要技術」との関連性 (100文字以内)	重要技術	現状の「省エネルギー技術総論」に記載されている「重要技術」(公募要領資料1)に記載する場合は、その関連性 記載しない場合は「該当なし」と記載	
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の1-2. 事業化シナリオ及び競争性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・競争性やコスト競争、普及に至るまでのロードマップ(標準化や規制対策、知財戦略、資金調達等とのコミュニケーション)、開発成果の 社会実証における位置づけ ・今回提案の技術開発成果による波及効果、事業化による高い新創市場創出効果		
競争力波及効果等 (100文字以内)	様式4の1-3. 競争力波及効果等の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・1-2. 事業化シナリオ及び競争性に記載した以外に、今回提案の技術開発成果による波及効果、新創市場創出効果 記載しない場合は「該当なし」と記載		
今回提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の1-4. 今回提案の技術内容と課題の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 開発課題(優先課題)		
今回提案技術の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の1-5. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 提案内容における、競合技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を、定量的に記述 ・ 異材料には今回提案技術と、国内外における従来の方式、方法または競合技術を、技術分野に依りて適切な尺度(省エネルギー、コスト、効率、耐久性、信頼性、生産性、保守性、設置性等)を用いて比較 ・ 可及であれば、今回提案の技術開発目標年における、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に記述(革新性とは様式4の1-5. ※を参照してください。)		
異材料な 技術開発項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の1-6. 異材料な技術開発項目・内容・目標の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 今回提案フェーズでの異材料な技術開発項目・内容・目標 [注] サイフコ(異質材料)・(異質材料)は、異質材料フェーズについて記載 ・ 技術開発の異材料な手段、進め方 ・ 技術開発項目・内容・目標の達成度合を確保するための異材料な手段、革新策		
省エネルギー削減量 (原価換算値)	2040年度	Wh/L	
電力供給網への効果 (100文字以内)	様式4の1-7. 電力供給網への効果の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 電力供給のピークカット、ピークシフトへの効果 記載しない場合は「該当なし」と記載		
社会貢献度 (100文字以内)	様式4の1-8. 社会貢献度の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 被災地の復興または社会の持続的発展や環境の持続化等への効果 記載しない場合は「該当なし」と記載		
改正省エネ法との関連性 (100文字以内)	様式4の1-9. 改正省エネ法との関連性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 改正省エネ法との関連性 記載しない場合は「該当なし」と記載		
当該技術の技術開発実証 (200文字以内)	様式4の1-10. 当該技術の技術開発実証の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 提案者の実証能力及び技術的な優位性と実証		

# 「様式2」 提案書要約版

Excelで提出してください。  
**様式1と様式2でファイルを分離せず、1つのエクセルファイル(2つのシート)の形で提出してください。**

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

- ・ 重要技術 (※) をプルダウンにて選択してください。
- ・ 該当しない場合は「-」を選択してください。  
 ※公募要領<添付資料1>参照

<省エネルギー効果量>  
 ・ 様式4の「1-7. 省エネルギー効果」から転記してください (国内分のみ)。

<改正省エネ法との関連性> (新規)

- ・ 下記(1)~(3)のいずれかに該当する技術であるかどうかの説明を記載してください
- (1) 非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化に資する技術であるか。
- (2) 非化石エネルギーへの転換の促進に資する技術であるか。
- (3) ディマンドリスポンス等の電気の需要の最適化に資する技術であるか。
- ・ 該当しない場合は「該当なし」と記述。



テーマ名:○○○○○○○○○○の開発  
提案者:○○○○株式会社  
共同研究・委託先:○○○○大学、国立研究開発法人××××、一般社団法人△△△△

簡潔にご記入ください。  
文字の大きさはそれぞれ9ポイントで作成ください。  
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用権)  
提案番号:

応募タイプ:  
インキュベーション〇年+実用化〇年+実証〇年

# 「様式3」 提案書要約版

パワーポイントで提出してください。

◆事業化の背景  
様式4の[1-1. 事業化の背景]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆事業化シナリオ  
様式4の[1-2. 事業化シナリオ(及び経済性)]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆提案技術の内容  
簡潔に記載ください。  
様式4の[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]及び様式2と整合性を取って記載ください。

◆技術開発目標  
様式4の [1-6. 具体的な技術開発項目・内容・目標]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆重要技術  
(例)革新的な化学品製造プロセス

◆経済的波及効果等  
様式4の[1-3. 経済的波及効果等]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆技術概要図  
テーマの課題・概要が分かる図/写真/表等を入れてください。

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記、または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

◆実施体制  
様式4[3-1. 実施体制図]を転記

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研

実施体制図は、様式4の3-1と同じものを転記してください。

省エネルギー効果量は、様式4の1-7と同じものを転記してください。

◆省エネルギー効果量:計算根拠(A:単位当たりの省エネ量、B:市場規模の見直し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

2040年	
指標A	指標B
算出の基になった数値を記載	算出の基になった数値を記載
[効果量]〇万kL [費用対効果目標量]〇万kL	

赤字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

2022年度追加公募版・実

〔様式4〕※書式変更不可、**20頁以内**（21頁以降は審査の対象としません）

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発フェーズ：○○○○○

技術開発テーマ名：○○○○○の開発

〔記載事項〕

・技術開発フェーズは、次のいずれかを、そのまま記載してください。

D「実用化開発」+「実証開発」

E「実用化開発」

F「実証開発」

・技術開発テーマ名は、「○○○○○の開発」と記載してください。

・技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、（様式1）、e-Radに登録する研究開発課題名と同一にしてください。

（一行改行）

〔1〕事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

1-1. 事業化の背景

〔記載事項〕

以下の項目について記載してください。

・狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）・課題

・国内外の既存技術の内容とその課題

・今回提案技術の独自性・優位性・革新性

※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は〔1-4. 今回提案の技術内容と課題〕、〔1-5. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性〕へ記載してください。

・「重要技術」との関連性

（一行改行）

1-2. 事業化シナリオ及び経済性

1-2-1. 事業化シナリオ

〔今回提案の技術開発成果の製品イメージ図〕

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

〔記載事項〕

以下の項目について記載してください。

- ・ 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- ・ 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- ・ 図および表を含めて**20ページ以内**で作成してください。21ページ以降は**審査対象外**です。
- ・ **書き出しページを1ページ目にしてください。**
- ・ **各項目の注意事項に従い作成ください。**  
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。

1

〔様式4〕の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に記載してください。

# 「様式4」提案書本文（特に注意すべき事項）①

## 1-2-2. 価格目標について

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

- ・技術開発成果物の「目標とすべき価格」及び「トータルコスト」（※以下の具体例の表を参考に記載してください。）
- ・「目標とすべき価格」の設定に当たり、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標の設定（※原則、製造原価でなく販売価格としてください。）

※具体的には、技術開発成果物（製品・サービス等）が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状（導入されていない現状）を比較し、想定される使用年数（耐用年数など）から1年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明してください。

※提案内容の性質として、以下の具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にしてください。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合には、その内容を記載するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格としてください。

【具体例①】ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替（買換など）を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「1年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

（様式）

	製品・サービス等価格 <sup>①</sup> ※（事業化時点）	使用年数 <sup>②</sup>	1年間当たりのコスト <sup>①</sup>	その他コスト <sup>②</sup> （人件費等）※あれば	年間エネルギー消費量 <sup>③</sup>	エネルギー単価 <sup>④</sup>	年間エネルギーコスト <sup>③</sup>	トータルコスト <sup>①</sup> +②+③
(A) 技術開発成果物	××[円]	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
(B) 競合する製品・サービス等（×年後想定）	××[円]	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
							(A)-(B)	▲××[円/年]

（記載例）

	製品・サービス等価格 <sup>①</sup> ※（事業化時点）	使用年数 <sup>②</sup>	1年間当たりのコスト <sup>①</sup>	その他コスト <sup>②</sup> （人件費等）※あれば	年間エネルギー消費量 <sup>③</sup>	エネルギー単価 <sup>④</sup>	年間エネルギーコスト <sup>③</sup>	トータルコスト <sup>①</sup> +②+③
(A) 技術開発成果物	1,000[万円]	5年	200[万円/年]	0[万円/年]	7[万kWh/年]	15[円/kWh]	105[万円/年]	305[万円/年]
(B) 競合する製品・サービス等（6年後想定）	800[万円]	5年	160[万円/年]	10[万円/年]	10[万kWh/年]	15[円/kWh]	150[万円/年]	320[万円/年]
							(A)-(B)	▲15[万円/年]

## [1]事業化シナリオ及び技術開発の内容事業実施スキーム（1-2-2 価格目標について）

・技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」について記載して下さい。

・「目標とすべき価格」は、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標にして下さい。（具体例を参考に）

・提案内容の性質として、具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

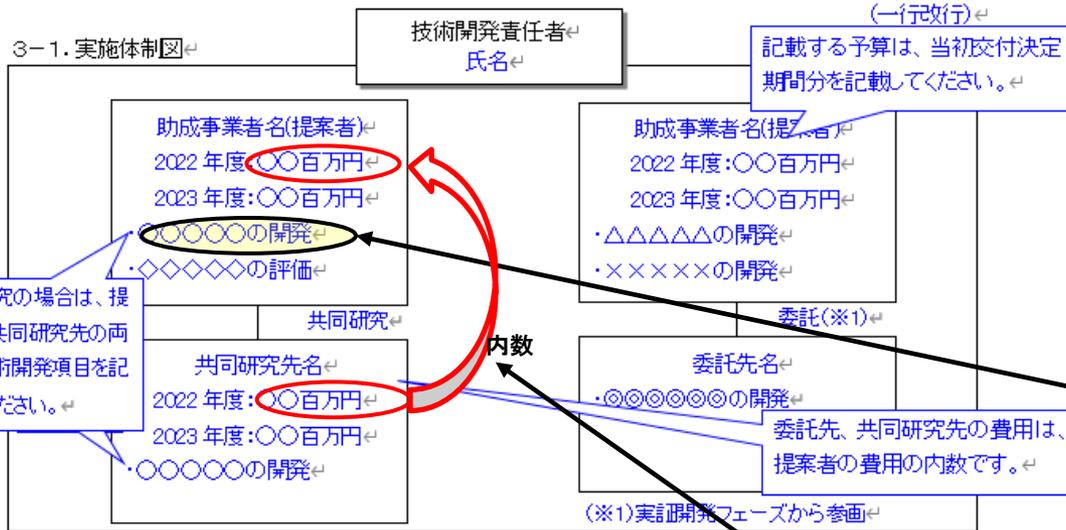
※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能。ただし、経済的に優位性がある目標にして下さい。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、市場に受け入れられる価格（目標）として下さい。

# 「様式4」提案書本文（特に注意すべき事項）②

## [3] 事業実施スキーム

### 3-1. 実施体制図



## [3] 事業実施スキーム（3-1 実施体制図）

- ・実施体制図を記載してください。
- ・事業に参画する法人を体制図内で明記してください。事業期間内に体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、事業者名を明示ください。
- ・実施体制図中の技術開発項目の名称（例：「○○○○○の開発」）は、次ページ（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）での表中の名称とあわせてください。

- ・委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載すること（助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額）。

※実施体制に含まれる各法人の技術開発項目及び当初交付決定期間の所要技術開発費を記載してください。なお、技術開発項目については、他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での技術開発項目も記載してください。

※3年及び4年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の2年度までとします。5年事業の場合には、3年度までとします。

※技術開発費は NEDO 及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては、総額が [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] の当初交付決定期間の総額ならびに [4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容] で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目を [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] に記載する技術開発項目と一致させてください。

※委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください（\*助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です。）。

※委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費の50%未満としてください。

※他フェーズと組み合わせて応募する際に、他フェーズでの体制が異なる場合は、その旨分かるように記載してください[(例)図中の(※1)]。この場合、委託先は実際の事業者名としてください。共同研究の場合も同様です。

# 「様式4」提案書本文（特に注意すべき事項）③

## [4]. 技術開発計画

### 4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開

(記載事項)

技術開発項目とその技術開発費について記載すること。

(例)タイプE、F(実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画している場合)

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度				2023年度				2024年度	総額	
		1	2	3	4	1	2	3	4			
1. ○○○○の開発												
(1).....の開発	○○○○(株)					80(8)				70(6)	5(6)	155
	◇◇◇◇大学 (共同研究)						5(2)			5(3)	2(2)	12
(2).....の開発	○○○○(株)							50(6)		120(6)		170
2. △△△△の開発												
(1).....の開発	△△△△(株)					30(5)				90(7)	20(5)	140
(2).....の開発	△△△△(株)							30(3)			10(3)	40
3. ◇◇◇◇の評価	○○○○(株)										3(3)	3
合計						115 (13)		245 (25)		160 (25)	520	

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要。

実施期間を表す線は、担当事業者毎に記載する。

### 4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目(例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	
1. 土木・建築工事費	*****
2. 機械装置等製作・購入費	*****
3. 保守・改修修理費	*****
II. 労務費	*****
1. 研究員費	*****
2. 補助員費	*****

※**実用化開発フェーズで事業期間1年の場合には事業終了は2023年3月ではなく2023年6月となります。**  
→当初交付期間は2023年6月までの期間で技術開発費上限及び費用対効果を適用します。

## [4] 技術開発計画 (4-1 技術開発予算と研究員の年度展開) (3年事業の場合)

・ **技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。**

※消費税は含めない。

・ **表中の技術開発項目の名称(例: ○○○○○の開発)は、前ページ(3-1 実施体制図)の図中の名称とあわせてください。**

・ 当初交付期間は2年間(注1)です(2024年3月末)  
(注1): 4又は5年事業の場合は2又は3年間です。

※2年目(2023年度)の末に**太線**を入れてください。

・ ( )には、その年度内の区分に投入される**研究員数を記載してください。**

※**工数でなく、従事人数を記載してください**

・ 合計金額は、「様式1」の技術開発費に転記してください。

## [4] 技術開発計画 (4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容)

・ 2022~2023年度の技術開発費を**円単位**で記載してください(NEDO負担額含む全体の金額)。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、**こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。**

(様式5)

事業成果の広報活動について

提案者名 \_\_\_\_\_

技術開発テーマ名 \_\_\_\_\_

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

- ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開(取材対応、ニュースリリース、製品発表等)を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の1か月前までに報告を行うものとする。
- ② 報告の方法は、文書によるもの他、電子媒体(電子メール等)による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。
- ③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。
- ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られた成果を(一部)活用しています。」

**「様式5」  
事業成果の広報活動について**

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人で1ページ**として「様式5」を作成してください。

対外発表を計画する場合は、**十分な時間的余裕をもってNEDOに報告**することにご留意ください。**※原則公開の1か月前**

**本公募に係る提出の方法は、電子媒体(PDF)によるアップロードのみ。**



(様式7)

提案者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

# 「様式7」 利害関係の確認

## —利害関係の確認について—

- NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることとしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、記載欄に記載ください。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

(提案者名)(※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。)

株式会社  
 大学  学部  学科 教授    
 大学院  研究科  専攻 教授    
 研究所  部門 部門長

(提案テーマ)  
 の開発

(技術的なポイント)

(利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、御記載ください。)

**提案者が想定する利害関係対象者**を記載してください。  
 実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が対象です。  
 各法人分をまとめ、1ページに記載してください。

実施体制に入る**すべての法人（委託先、共同研究先を含む）**について、この欄内にまとめて記載してください。

テーマ概要には、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを、問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。

ない場合は「なし」と記載してください。

## 「様式8」(新規)

### その他の研究費の応募・受入状況

#### (様式8)

研究者名：●●●●※法人毎（委託先等含む）に提出

「〇〇大学〇〇 〇〇(研究者名)」は、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

#### ●研究費

相手機関名 (国名)	制度名/研究課題名	受給/契約 状況	研究 期間	予算額(受入研究費額)	ポート (%)
〇〇財団 (日本)	××事業/△△の開 発	申請	2021.4 — 2025.3	000,000 千円	10
××株式会社 (アメリカ合衆国)	■ ■の要素技術開 発	契約中	2018.4 — 2023.3	000,000 千円	20
—	—	—	—	—	15

各法人毎（**共同研究先、委託先を含む**）に、主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況を記載してください。

他機関における役職について記載してください。

#### ●所属機関・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)

所属機関名	役職
〇×研究所	主任研究員
〇〇大学	名誉教授
××株式会社	顧問

## 「様式9」(新規)

### 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料 (任意)

(様式9)

#### 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたり(又は提案する研究開発事業に参画する研究員)の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明します。

また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。

公表日（又は公表予定日）：●年●月●日

公表場所：自社 web サイト

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

- ・従業員への賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に加点措置を行います。  
**加点を希望する提案者は、留意事項をご確認の上、様式による表明書をご提出ください。**
- ・**複数提案者による提案の場合、賃金の引上げは代表提案者（企業等）が表明してください。**

## &lt; 提出書類 &gt;

- ・ 提案書要約版（様式 1、様式 2、様式 3）
- ・ 提案書本文（様式 4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式 5）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式 6）
- ・ 利害関係の確認について（様式 7）

・ **その他の研究費の応募・受入状況（様式 8）**

・ **事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（様式 9） ※該当者のみ**

・ e-Rad応募内容提案書

・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）

・ 直近の事業報告書

・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を 3 年分提出すること。

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。

・ 当該提案内容に関して、国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

・ **チェック済の応募書類等提出時チェックシート**

様式 8、様式 9、チェックシートは今回から追加した書類です。提出をお願いいたします。

個別課題推進スキームの説明は以上です。  
作成時は、注意事項等、再度確認してください。

# ※省エネ効果量計算フォーマット

## 省エネ効果量の事前確認を推奨。

計算フォーマットを事務局にメール送付。

**提出期限：8/17 (水)正午**

- ・ **省エネルギー効果量の算定根拠や考え方**について、NEDOの事前確認を強く推奨しています。
- ・ 事前確認を希望するかたは、省エネルギー効果量の計算フォーマットを公募事務局までメールで送付ください。
- ・ **単位当たりの省エネルギー効果量 × 2040年時点の市場導入量の算出根拠となるデータの確認に活用します。**
- ・ エクセルシートの記入例を参照ください。

このファイルは、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の省エネルギー効果量算出にあたり、算出方法や考え方が適切かを確認させていただいたものです。  
 省エネルギー効果量を求める方法は、他にもあります。その場合は、アレンジしてください。  
 提出は必須ではありませんが、内容不備による修正難儀（ファイルのやり取り）等を防ぐことができます。  
 添付リポートは、他の提案の採算もあることから、迅速に回答がから恐れがあります。早めの提出をお願いします。

- 使用方法
1. 「算出根拠」のシートに、従来技術及び今回の開発技術での1単位あたりのエネルギー消費量を求める。
  2. 「効果量算出」のシートに、従来及び今回のエネルギー消費量を入力する。
  3. 指標Bの赤枠に、各年度の国内での生産量、シェア・寄与率、廃棄量の予測値を入力する。
  4. 緑枠が、2040年度の省エネルギー効果量になります。

2040年度の省エネルギー効果量

指標A × 指標B = **10.03** 万kL/年

★指標A (単位あたりの省エネルギー)

実数  
 ・ 電力受電端発熱量 9.370MJ/kWh  
 ・ 電力消費端発熱量 3.600MJ/kWh  
 ・ 原油への換算  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ

(1)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・ 消費電力: **1,728,000** kWh  
 ・ エネルギー消費量: **417.737088** kL/個/年 ①  
 ・ エネルギー消費量: **0** MJ  
 ・ エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ①

(2)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・ 消費電力: **1,036,800** kWh  
 ・ エネルギー消費量: **250.6422528** kL/個/年 ②  
 ・ エネルギー消費量: **0** MJ  
 ・ エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ②

指標A: ①-② **167.09** kL/個/年

★指標B (2040年のストック量)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
国内での生産量																		1,500
シェア・寄与率 (%)																		40
寿命等による廃棄量																		
本開発の生産量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600
累計(ストック)量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600

例 高機能接合剤の開発による電子部品熱処理工程の省エネルギー

指標A: 単位当たりの省エネルギー効果量  
 ・ 従来法の場合の熱処理炉の消費電力: 200kW  
 ・ 高機能接合剤を用いた場合の熱処理炉の消費電力: 120kW  
 加熱保持温度を下げる/熱処理時間を短縮する・熱処理炉の年間稼働時間: 8640h (=24h × 360日)  
 受電端発熱量: 9.370 MJ/kWh 原油換算:  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ  
 → 200kW × 8640h × 9.370MJ/kWh ×  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ = 417.7kL/台・年  
 → 120kW × 8640h × 9.370MJ/kWh ×  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ = 250.6kL/台・年  
 指標B: 2040年時点の市場導入(普及)量  
 2040年の市場ストック量  
 国内対象加熱炉台数1500台  
 社内適用+社外販売(標準化)で導入量を拡大する  
 →シェア40%→600台  
 省エネルギー効果 167.1kL/台・年 × 600台 = 10.0万kL/年

→シェア・寄与率を入力しないと、計算されません。

# 様式等説明

## 重点課題推進スキーム

(※個別課題推進スキームとの主な違いは★印にて表示)

# 「様式1」 提案書要約版

(様式1) ※書式変更不可。青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。  
※空白の場合も行・列を削除しないこと。提案者/委託先/共同研究先の枠が足りない場合、適宜追加願って構いません。

2022年度追加公募版・重

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(個別課題推進スキーム)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	「重点課題推進スキーム」	
技術開発テーマ名	○○○○○の開発(Web入カフォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-Radに登録する研究開発課題名と同一とする) (注)一企業単独での提出は受理しません。必ず、提案機関は専攻事業者名の連名または今回提案のとりの組・団体(業界団体、コンソーシアムなどを想定)としてください。	
技術開発責任者	根戸 一郎	
技術開発期間	全期間	
	インキュベーション研究開発(2年以内)	
	実用化開発(5年以内)	
	実証開発(3年以内)	
技術開発費総額	2022 年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
提案者	法人名	(例) ○○協会、○○コンソーシアム、○○○株式会社など
	法人名(半角カナ)	○○カハチカキ
	法人番号(13桁)	半角数字で記入
	e-Radにおける所属研究機関コード(10桁)	半角数字で記入
	本社所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310
	設立年月	1980年10月
	代表者役職名	代表取締役社長 (代表者とは会社の代表権のある方を指します)
	代表者氏名	根戸 太郎 (代表者とは会社の代表権のある方を指します)
	連絡先所属	○○部△△課
	連絡先役職	課長
連絡先氏名	根戸 花子	
TEL (半角入力)	*****-*****	
e-mail (半角入力)	*****@*****	
法人分類	公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください	
みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率	○○株式会社(○○%)、○○株式会社(○○%)、○○株式会社(○○%)	
会計監査人	設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監査人の定義については公募要領を参照してください。(会計事務所、社内監査役は×)	
分類コード	532	表セルをクリックした際に先の『日本標準産業分類』にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを記載。 ※『日本標準産業分類』には、分類の欄に対応してアルファベット1字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードから選択ください。

Excelで提出してください。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。  
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

<技術開発責任者>  
提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者(技術開発責任者)を1名記載してください。  
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

技術開発費は、様式4(提案書本文)の4-1から転記してください。 **百万円単位で記載。**

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁)を必ず記載してください。

**会計監査人名の欄には、(誤って)社内監査役員、会計事務所を記載しないでください。**

提案者、委託先、共同研究先は適宜それぞれ行を追加して全法人を記載してください。

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

法人毎に主任研究者(本提案の技術開発を遂行する際の責任者)を1名記載してください。

委託	委託先法人名	○○○○○○○○株式会社
	委託元法人名	○○○○○○○○株式会社
	法人番号(13桁)	半角数字で記入
	法人分類	公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください
	みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率	○○株式会社(○○%)、○○株式会社(○○%)、○○株式会社(○○%)
	会計監査人	設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監査人の定義については公募要領を参照してください。(会計事務所、社内監査役は×)
	主任研究者	所属 ○○部△△課 氏名 ○○ ○○ 役職 チームリーダー
	担当する研究開発項目	様式3、様式4の「実施体制図」、「技術開発予算と研究員の年度展開」に記載した項目を箇条書きで入力すること。
	委託先を選定した経緯、理由	様式4に記載した委託先を選定した経緯、理由を200文字程度に要約して記載すること。
	技術開発費	2022 年度
年度		百万円
共同研究先法人名	○○○○○○○○株式会社	

※書式変更不可		※申請所は提出時に削除もしくは書式換えてください。	
「削減省社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発-社会実装促進プログラム(重点課題推進スキーム)」に関する提案書要約版		2022年度通知公発済-星	
技術開発フェーズ	「単自課題推進スキーム」		
技術開発テーマ名	□□□□□□の開発(Web入カフォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-mailに記載する研究員氏名と同一すること)		
法人名	□□□□□□□□株式会社 (技術開発責任者の法人名を記載)		
提案概要 (300文字以内)	本様式に記載した「事業化の概要」、「事業化のシナリオ」、「今日提案の技術内容と課題」等を簡潔にまとめた提案の概要を記載してください。		
事業化の概要 (300文字以内)	様式4の1-1. 事業化の概要の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 今日提案の技術開発成果の事業化に際し、現 市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との競合技術等)、課題 現 市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある自以外の既存技術の内容及び今日提案技術との差異		
「単自課題推進スキーム」である 説明(200～250文字程度)	技術開発課題	-	
	様式4の1-2. 「単自課題推進スキーム」の対象である説明の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 今日技術開発が「単自課題推進スキーム」に該当する説明		
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の1-3. 事業化シナリオ及び競争性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 競争性(コスト競争、普及に関するまでの環境整備(標準化や規格対応、知財戦略、競合顧客とのコミュニケーション)、開発成果の商用事業化)における位置づけ 今日技術開発成果による波及効果、事業化による高い新市場創出効果		
競争力波及効果等 (100文字以内)	様式4の1-4. 競争力波及効果等の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 1-3. 事業化シナリオ及び競争性に記載した以外に、今日技術開発成果による波及効果、新市場創出効果 該当しない場合は「該当なし」と記載。		
今日提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の1-5. 今日提案の技術内容と課題の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 開発課題(優先書)		
今日技術開発の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の1-6. 今日提案技術の独自性・優位性・革新性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 提案内容における、競合技術に対する今日提案技術の独自性・優位性・革新性を、定量的に記載。 ・ 異材料には、今日提案技術と、自国外における従来の方式、方法または競合技術を、技術分野に依りて選択する尺度(省エネルギー性、コスト、競争、耐久性、加工性、信頼性、保守性、設置性等)を用いて比較。 ・ 可能であれば、今日提案の技術開発目標率における、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に提示(革新性とは様式4の1-6. ※を参照してください)。		
異材料な技術開発項目-内容-目標 (300文字以内)	様式4の1-7. 異材料な技術開発項目-内容-目標の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 技術開発の異材料な手段、並め方 ・ 技術開発項目-内容-目標の達成度合いを確保するための異材料な方法、新市場等		
省エネルギー削減量 (年換換算値)	2040年度	削減量	削減率
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の1-9. 電力需給緩和への効果の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果 ・ 該当しない場合は「該当なし」と記載。		
社会貢献性 (100文字以内)	様式4の1-10. 社会貢献性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 被災地の復興または社会の構造改革や地域の活性化等への貢献 ・ 該当しない場合は「該当なし」と記載。		
改正省エネ法との関連性 (100文字以内)	様式4の1-10. 改正省エネ法との関連性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 改正省エネ法との関連性 ・ 該当しない場合は「該当なし」と記載。		
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の1-1. 当該技術の技術開発実績の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・ 提案者の開発総力及び技術的な優位性と実績		

# 「様式2」提案書要約版

Excelで提出してください。  
**様式1と様式2でファイルを分離せず、1つのエクセルファイル(2つのシート)の形で提出してください。**

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

- ★技術開発課題 (※) をプルダウンにて選択してください。  
 ※公募要領「1-3. (2)」の「公募の対象となる技術開発課題」一覽参照
- ★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

<省エネルギー効果量>  
 ・様式4の「1-8. 省エネルギー効果量」から転記してください (国内分のみ)。

<改正省エネ法との関連性> **(新規)**  
 ・下記(1)～(3)のいずれかに該当する技術であるかどうかの説明を記載してください  
 (1) 非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化に資する技術であるか。  
 (2) 非化石エネルギーへの転換の促進に資する技術であるか。  
 (3) ディモンドリスポンス等の電気の需要の最適化に資する技術であるか。  
 ・該当しない場合は「該当なし」と記述。

【注意事項】  
 ・上記の記載欄に限り、1ページ以内で作成してください。(印刷後、文字が割れていることを確認してください)。

# 「様式3」 提案書要約版

パワーポイントで提出してください。

★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記、または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

(様式3) 提案書要約版

簡潔にご記入ください。  
文字の大きさはそれぞれポイントで作成ください。  
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用欄)  
提案番号:

応募タイプ:  
重点課題推進スキーム ○年(事業期間)

◆事業化の背景  
様式4の[1-1. 事業化の背景]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆事業化シナリオ  
様式4の[1-3. 事業化シナリオ(及び経済性)]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆提案技術の内容  
簡潔に記載ください。  
様式4の[1-5. 今回提案の技術内容と課題],[1-6. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]及び様式2と整合性を取って記載ください。

◆技術開発目標  
様式4の[1-7. 具体的な技術開発項目・内容・目標]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆「重点課題推進スキーム」の対象である説明  
様式4の[1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆経済的波及効果等  
様式4の[1-4. 経済的波及効果等]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆技術概要図  
テーマの課題・概要が分かる図/写真/表等を入れてください。

(様式3) 提案書要約版 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 2022年度公募様式

(様式3) 提案書要約版

◆実施体制  
様式4[3-1. 実施体制図]を転記

実施体制図は、様式4の3-1と同じものを転記してください。

省エネルギー効果量は、様式4の1-8と同じものを転記してください。

◆省エネルギー効果量:計算根拠(A:単位当たりの省エネ量、B:市場規模の見直し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

2040年	
指標A	指標B
算出の基になった数値を記載	算出の基になった数値を記載
[効果量]〇万kL	

赤字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

「様式4」※書式変更不可、30頁以内（31頁以降は審査の対象としません）  
「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

(記載事項)

- 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。
- 技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、(様式1)、e-Red に登録する研究開発課題名と同一にしてください。

(一行改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一行改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

以下の項目について記載してください。

- 該当する技術開発課題に係る国の政策や関係業界の動向等
- 狙う市場とその市場の状況(市場規模と成長性、既存市場や将来予測との親和性等)・課題
- 国内外の既存技術の内容とその課題
- 今回提案技術の独自性・優位性・革新性
  - ※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-5、今回提案の技術内容と課題]、[1-6、今回提案技術の独自性・優位性・革新性]へ記載してください。
- 「重要技術」との関連性

(一行改行)

1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明

(記載事項)

以下の項目について記載してください。

- 今回提案が「重点課題推進スキーム」の対象である説明
- 成果の普及に関し、今回提案の取りまとめ組織・団体等の果たす具体的な役割

(一行改行)

1-3. 事業化シナリオ及び経済性

1-3-1. 事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

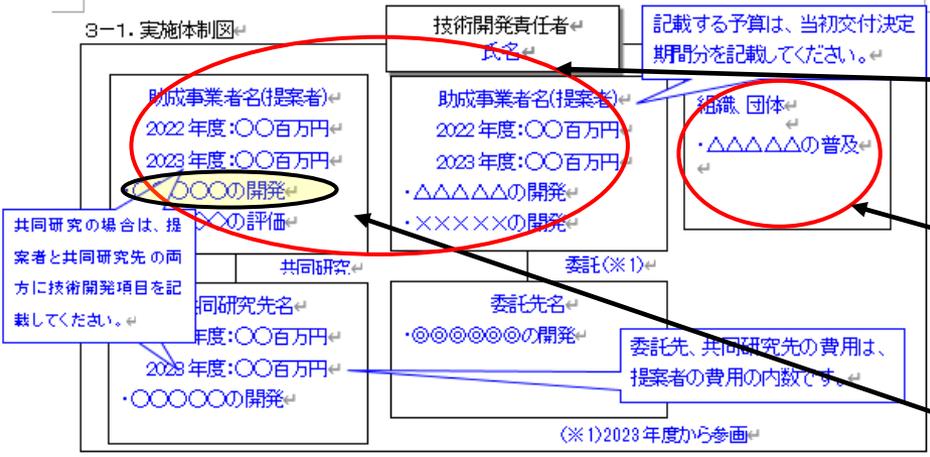
- 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- 図および表を含めて**30ページ以内**で作成してください。31ページ以降は**審査対象外**です。
- 書き出しページを1ページ目にしてください。**
- 各項目の注意事項に従い作成ください。**  
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。
- ★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。
- ★該当する重要技術（公募要領 添付資料1参照）について記載してください。
- ★3年以上の事業の場合は中間目標と最終目標を記載してください。

1 (様式4)の1ページ目を「1」とし、ページ下端中央に記載してください。

# 「様式4」提案書本文（特に注意すべき事項）①

## [3] 事業実施スキーム

### 3-1. 実施体制図



## [3] 事業実施スキーム（3-1 実施体制図）

- ・実施体制図を記載してください。
- ★2社以上の企業が必要です。
- ★開発成果の普及を促す取組を主導する組織・団体等を実施体制に含めてください。
- ・事業に参画する法人を体制図内で明記してください。体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、原則事業者名を明示ください。
- ・実施体制図中の技術開発項目の名称（例：〇〇〇〇〇〇の開発）は、次ページ（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）での表中の名称とあわせてください。

※実施体制に含まれる各法人の技術開発項目及び当初交付決定期間の所要技術開発費を記載してください。

※3年及び4年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の2年度までとします。5年事業の場合には、3年度までとします。

※技術開発費は、NEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては、総額が[4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開]の当初交付決定期間の総額ならびに[4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容]で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目を[4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開]に記載する技術開発項目と一致させてください。

※委託先、共同研究先がある場合、助成事業者(提案者)の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください(※助成事業者(提案者)の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です)。

※委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者(提案者)ごとの年間技術開発費の50%未満としてください。

※年度によって体制が異なる場合は、その旨がわかるように記載してください(例図中の(※1))。この場合、委託先は実際の事業者名としてください。共同研究の場合も同様です。

※開発成果の普及を促す取組を主導する組織、団体等を実施体制に含めてください。

[4]. 技術開発計画

4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開

「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）②

(例) 事業期間が5年の場合)

・ 単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	総額
		1   2   3   4 0   0   0   0	1   2   3   4 0   0   0   0	1   2   3   4 0   0   0   0			
1. ○○○○の開発							
(1)……の開発	○○○○(株)	80(6)	12(6)				150
	◇◇◇◇大学 (共同研究)	5(2)	10(2)				15
(2)……の開発	○○○○(株)			50(6)	100(5)		150
(3)……の開発	○○○○(株)				80(5)	10(1)	170
	◇◇◇◇大学 (共同研究)			10(3)	10(2)	10(2)	30
2. △△△△の開発							
(1)……の開発	△△△△(株)	100(5)	120(8)	240(5)	100(5)		560
(2)……の開発	△△△△(株)		50(3)	120(7)	80(5)	100(5)	350
(3)……の開発	□□□□(株) (委託)				100(5)	100(4)	300
3. ××××の開発	△△△△(株)				50(5)	40(5)	90
合計		185 (13)	300 (25)	650 (27)	420 (27)	260 (17)	1815

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要。

実施期間を表す線は、担当事業者毎に記載すること。

[4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（5年事業の場合）

・ 技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。

※消費税は含めない。

・ 表中の技術開発項目の名称（例：○○○○○の開発）は、前ページ（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。

・ 当初交付期間は3年間(注1)です（2025年3月末）。  
(注1): 3又は4年事業の場合は2年間です。

※3年目（2024年度）の末に太線を入れてください。

・ ( )には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目 (例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	*****
1. 土木・建築工事費	** *****
2. 機械装置等製作・購入費	** *****
3. 保守・改修修理費	** *****
II. 労務費	*****
1. 研究員費	** *****
2. 補助員費	** *****
III. その他経費	*****
1. 消耗品費	** *****
2. 旅費	** *****
3. 外注費	** *****
4. 諸経費	** *****
IV. 委託費・共同研究費	*****
1. 委託費・共同研究費	** *****
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	** *****
総額	*****

[4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

・ 当初交付期間（2022～2024年度）の技術開発費を円単位で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。

# 「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）③

・ 技術開発項目とその技術開発費(事業期間が5年超10年以内の場合)

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度					2023年度					2024年度					2025年度					2026年度					総額
		1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
(フェーズ1) 1. ○○○○の開発	○○○○(株) ◇◇◇◇大学 (共同研究) △△△△(株)	書き方は上記、5年事業の場合と同様に作成すること。																				50					
(1)……の開発		80(6)	70(6)																					5			
(2)……の開発						50(6)	100(8)																	150			
3. ××××の開発	△△△△(株)	フェーズIとフェーズIIの区切りを太い点線で区切ること。																									
合計		フェーズIIの技術開発項目が分かるように記載すること。																									

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2026年度					2027年度					2028年度					2029年度					2030年度					総額
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4						
(フェーズ2) 4. ○○○○の開発	○○○○(株) △△△△(株)																					150					
(1)……の開発		80(6)	70(6)																					15			
(2)……の開発						5(2)	10(2)																				
6. ××××の開発	△△△△(株)																					30					
合計																											

## [4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（★5年超10年以内の場合）

※書き方は先の5年事業の場合と同様に作成ください。

★フェーズIとフェーズIIの区切りを太い点線で区切ってください。

★フェーズIIの技術開発項目が分かるように記載ください。

・ 当初交付期間は3年間です（2025年3月末）。  
 ※3年目（2024年度）の末に**太線**を入れてください。

・ ( )には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、**従事人数**を記載してください

・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目 (例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	**.*.*.*.*
1. 土木・建築工事費	**.*.*.*.*
2. 機械装置等製作・購入費	**.*.*.*.*
3. 保守・改修修理費	**.*.*.*.*
II. 労務費	**.*.*.*.*
1. 研究員費	**.*.*.*.*
2. 補助員費	**.*.*.*.*
III. その他経費	**.*.*.*.*
1. 消耗品費	**.*.*.*.*
2. 旅費	**.*.*.*.*
3. 外注費	**.*.*.*.*
4. 諸経費	**.*.*.*.*
IV. 委託費・共同研究費	**.*.*.*.*
1. 委託費・共同研究費	**.*.*.*.*
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	**.*.*.*.*
総額	**.*.*.*.*

## [4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

・ 当初交付期間（2022～2024年度）の技術開発費を**円単位**で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、**こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。**

## &lt; 提出書類 &gt;

- ・ 提案書要約版（様式1、様式2、様式3）
- ・ 提案書本文（様式4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式5）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式6）
- ・ 利害関係の確認について（様式7）

・ **その他の研究費の応募・受入状況（様式8）**

・ **事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（様式9） ※該当者のみ**

・ e-Rad応募内容提案書

・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）

・ 直近の事業報告書

・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を3年分提出すること。

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。

・ 当該提案内容に関して、国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

・ **チェック済の応募書類等提出時チェックシート**

様式8、様式9、チェックシートは今回から追加した書類です。提出をお願いいたします。

重点課題推進スキームの説明は以上です。  
作成時は、注意事項等、再度確認してください。